

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：27301

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K19184

研究課題名（和文）ICTを活用した分娩場所選択支援ガイドの効果と実装の検証

研究課題名（英文）Effectiveness and implementation of an ICT-based decision-making guide for delivery place

研究代表者

新田 祥子（Nitta, Sachiko）

長崎県立大学・看護栄養学部・講師

研究者番号：70638064

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、分娩場所選択における意思決定ガイドによるランダム化比較試験にて、その効果を検証すること、及び意思決定ガイドの修正を目的とした。

意思決定ガイドの効果の検証を行うために、意思決定ガイドを使用した群（介入群）と使用していない群（対照群）に割り付け、2群間で比較するランダム化比較試験を行なった。意思決定ガイドの効果の検証後、意思決定ガイドの修正を行った。本研究で使用した意思決定ガイドの副読資料として、出産に関する知識に重点をおいた情報を加え、改良した。本研究の結果より、妊娠を希望している経産婦において、出産場所選択に関する意思決定ガイドは、意思決定の葛藤に効果がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、出産に関する情報に特化し、出産場所を決定するための意思決定ガイドの効果及び改良について実施した。意思決定ガイドを使用した群は、出産場所の意思決定に関する葛藤が有意に減少したことから、意思決定ガイドの活用の有効性には効果が期待できる。妊婦が、自身の妊娠や分娩を考える、行動する「主体性」は周産期看護学においても重要な概念である。意思決定において、自らが「選択した」と捉える経験は、満足感や納得に繋がり、妊娠・分娩に対する満足度が高いことは、その後の育児の自信につながる。そのため、本研究の出産場所選択における意思決定ガイドは、意思決定支援の観点から意義のあるものであると期待する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to verify the effectiveness of a randomized controlled trial of a decision aid for selecting the birth place and to modify the decision aid. A randomized controlled trial was conducted by allocating a group using the decision aid (intervention group) and a group not using the decision aid (control group) and comparing the two groups. After verifying the effectiveness of the decision aid, the decision guide was modified. The decision aid of this study was modified by adding information focused on childbirth knowledge as supplementary reading material. The results of this study suggest that decision aid is effective in reducing decision conflict among multiparous women who hope to get pregnant.

研究分野：看護学

キーワード：意思決定 意思決定ガイド 出産場所 分娩場所 ICT

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本において、合併症のないローリスク妊婦は、病院/診療所、院内助産、助産所、自宅を出産場所として選択することができる。2018年の分娩場所別の出生数は、病院55.1%、診療所44.3%、助産所0.5%、自宅0.1%となっている(厚生労働省人口動態統計, 2019)。院内助産は、病院または診療所の中に設置されている。院内助産は、緊急時の対応が可能な医療機関において、助産師が妊産婦とその家族の意向を尊重しながら、妊娠から産後1カ月頃まで、正常・異常の判断を行い、助産ケアを提供する体制のことをいう(日本看護協会, 2018)。

公的な情報においても、妊婦健診の定期的な受診の勧奨に関する情報をインターネットやポスター等を通じて発信している。一方、分娩場所を選択するための公的な情報については、掲載がほとんどなく、どのような施設で出産することができるのか、妊産婦自身にとって、そのような施設が適切なのかを検討するための情報を得ることは難しい状況である。

現在の日本では、女性が出産場所を検討する際、インターネットや、出産経験のある女性からの情報等によって情報を得ている現状がある。これらの情報を得る行動は、意思決定の観点において、科学的根拠に基づいた情報や、偏りのない情報を得ているとは言い難い。

意思決定ガイドは、その人の選択における価値観を明確化し、整理することによって、意思決定を行うためのツールである。周産期においても、既に、帝王切開後の分娩方法の意思決定や、無痛分娩を用いた分娩に関する選択等で意思決定ガイドが用いられている。しかし、日本では、分娩場所を選択するための意思決定ガイドは無く、出産場所選択に関する支援は、まだ十分とは言い難い。加えて、現代社会において、スマートフォンの普及をはじめとする情報化におけるICTの活用は身近なものとなっている。

以上のことから、本研究では、Webを活用した分娩場所選択支援ガイドの実装と効果の検証及び意思決定ガイドの修正を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究は、Webを活用した分娩場所選択における意思決定ガイドによる、ランダム化比較試験にてその効果を検証すること、意思決定ガイドの修正を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、出産場所選択の意思決定ガイドの効果を検証するものである。意思決定ガイドの効果の検証を行うために、意思決定ガイドを使用した群(介入群)と使用していない群(対照群)に割り付け、2群間で比較するランダム化比較試験を行なった。その後、意思決定ガイドの修正を行った。

意思決定ガイドの効果の検証については、意思決定ガイドを使用した群(介入群)と使用していない群(対照群)の2群に割り付け、データ収集を行った。アウトカムとして分娩場所の意思決定における葛藤を2群間で比較するランダム化比較試験を行った。

研究対象者は、20歳以上39歳以下の女性、経膈分娩による出産経験のある者、既婚で今後妊娠を希望している者、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・大阪府・兵庫県に在住の者であることを組み入れ基準とした。

介入方法は、対照群は、出産に関する情報のWebページを視聴してもらい、介入群は、Webによる出産場所の意思決定ガイドを視聴してもらうこととした。データ収集は、ベースライン時と介入後の2次点でデータ収集を行うこととした。プライマリアウトカムを、意思決定における葛藤としてDecisional conflict scale(DCS)にてデータ収集を行った。分析は2群間の差について対応のあるt検定を行った。

4. 研究成果

(1) 出産場所選択における意思決定ガイドの効果の検証

同意を得た参加者に対し無作為に割付を行い、介入群238名、対照群238名を分析対象者とした。意思決定における葛藤の測定は、Decisional conflict scale(DCS)を用いて、ベースライン時と介入後の2次点で測定を行なった。

対照群では、DCSの合計得点は、変化量の平均は-5.32(SD9.08)であり、一方、介入群は変化量の平均は-13.39(SD13.81)と変化量の差において、有意な差が認められた($p < .001$, t 値=-7.53)。

(2) 対象者の特徴に合わせた意思決定ガイドの改良

研究対象者の条件を検討するにあたり、妊娠や出産、産後について、様々な不安があると考えられる。また、初産婦と経産婦では、出産を一度経験したことによる、出産時の見通しや不安の程度も異なることが考えられた。そのため、本研究で検証したい出産場所の選択に関する葛藤に焦点を当てて検証するために、対象者の条件を過去に出産経験のある女性とした。

一方、初産婦については、経験がないことによる、出産場所を検討する以前の前提知識となる出産に関する知識やイメージが、経産婦と比較すると不十分であることが予測される。また、日

本において、多くの場合が、妊娠が判明する妊娠初期に産婦人科を受診し、そのまま継続して産婦人科のある施設(病院やクリニック)で出産をすることが多い。そのため、意思決定ガイドを使用するタイミングを考慮し、また、対象者の特徴を考慮することは意思決定支援に影響を与える要因の一つになる。

以上のことから、本研究で使用した意思決定ガイドの副読資料として、出産に関する知識等の情報を加え、改良した。

本研究の意思決定ガイドの導入を円滑にするためにも、妊娠が判明あるいは、これから妊娠を検討している段階で、今後どのように出産までの予定となるか、ロードマップとなるような情報を加える必要性について検討した。本意思決定ガイドにおいて、妊娠が判明してから、どのような流れで出産までに至るかのプロセスに関する情報 特に出産経験のない女性に向けて、意思決定ガイドで説明した出産に関する情報の補足の2点について改善した。

(3)考察およびまとめ

本研究の結果より、出産経験があり、今後妊娠を希望している女性において、出産場所選択に関する意思決定ガイドは、意思決定の葛藤に効果がみられた。

本研究の参加者は、出産経験のある女性であるため、既に出産に関する知識をある程度有している可能性がある。今後は、出産経験の有無による違いを考慮し、出産経験のない女性を対象とした検証も行う必要があると考える。

本研究では、出産場所に関する情報に特化し、出産場所を決定するための意思決定ガイドの効果の検証及び改良について実施した。意思決定ガイドを使用した群は、出産場所の意思決定に関する葛藤が有意に減少した。この点について、意思決定ガイドの活用の有効性には効果が期待できる。

一方、出産経験のない者の場合、その特徴が葛藤にどのように影響するのかが明らかにすることができず、本研究の限界となった。また、日本において、出産場所の決定が妊娠初期であることから、意思決定ガイドの周知や活用のタイミングを考慮すると、妊娠から出産までの流れについての情報提供及び妊娠初期に周知することは、意思決定ガイドの活用につながる事が推察される。

今後の展望として、本研究ガイドの使用の時期及び対象者の特徴に応じた効果について検証が必要であることが示唆された。

<引用文献>

厚生労働省, 人口動態統計 2019, <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450011&tstat=000001028897> (2020年3月11日アクセス)

日本看護協会, 院内助産システム, 2018, <https://www.nurse.or.jp/nursing/josan/innaijosan/> (2020年3月11日アクセス)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 新田祥子, 片岡弥恵子
2. 発表標題 出産場所の選択における意思決定ガイドの効果
3. 学会等名 第37回日本助産学会学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 新田祥子, 片岡弥恵子
2. 発表標題 WEB を活用した出産場所意思決定ガイドにおける動画コンテンツの活用性
3. 学会等名 第27回聖路加看護学会学術大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------